

最新版は、国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所のホームページ（<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0929.htm>）、
（<http://www.kenken.go.jp/japanese/contents/publications/data/173/index.html>）上で公表しています。

No.	修正箇所 (修正後のページ)	(修正後の行数、図表等の 番号)	修正前（平成 28 年 10 月 14 日公開）	修正後（平成 28 年 12 月 7 日公開）
1	はしがき	上 13, 14 行目	国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所では～	国土技術政策総合研究所（以下「国総研」という。）及び国立研究開発法人建築研究所（以下「建研」という。）では～
2	目次	下 11 行目	3.7 応急仮設住宅等の確保状況等	3.7 応急仮設住宅等の確保状況
3	2-1	上 7 行目	本省及び国総研が～	国土交通本省及び国総研が～
4	3-10	表 3.5-1	・判定結果の危険（赤）と調査済み（緑）の数値が逆になっていた。 ・（「危険」の割合）の数値が異なっていた。	正しい数値に修正
5	5.2-5	下 1 行目	図 3.2-11	図 5.2-11
6	5.2-10	上 3 行目	木造 1955 棟、	木造 1,955 棟、
7	5.3-16	表 5.3-2	番号 7 階数 1	番号 7 階数 2
8	5.3-17	上 6 行目 下 6 行目	品確法性能評価基準	品確法評価方法基準
9	5.5-48	上 1 行目	22) 共同住宅 V（熊本市中東区、～	22) 共同住宅 V（熊本市東区、～
10	5.5-87	下 4 行目	22) 庁舎 BR（～、建設年 昭和 51 年）	22) 庁舎 BR（～、建設年 1976 年）